

文学部A方式 I 日程・経営学部A方式 I 日程・人間環境学部A方式

### 3 限 選 択 科 目 (60 分)

科 目	ペー ジ	科 目	ペー ジ	科 目	ペー ジ
政治・経済	2～23	日 本 史	24～38	世 界 史	40～59
地 理	60～69	数 学	70～75		

#### 〈注意事項〉

1. 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないこと。
2. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
3. 科目の選択は、受験しようとする科目の解答用紙を選択した時点で決定となる。一度選択した科目の変更は一切認めない。
4. 数学については、定規、コンパス、電卓の使用は認めないので注意すること。
5. マークシート解答方法については、以下の注意事項を読みなさい。

#### マークシート解答方法についての注意

マークシート解答では、鉛筆でマークしたものを機械が直接読みとって採点する。したがって解答はHBの黒鉛筆でマークすること(万年筆、ボールペン、シャープペンシルなどを使用しないこと)。

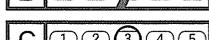
##### 記入上の注意

1. 記入例 解答を3にマークする場合。

(1) 正しいマークの例



(2) 悪いマークの例



枠外にはみださないこと。

○でかこまないこと。

2. 解答を訂正する場合は、消しゴムでよく消してから、あらためてマークすること。
3. 解答用紙をよごしたり、折りまげたりしないこと。
4. 問題に指定された数よりも多くマークしないこと。

6. 問題冊子のページを切り離さないこと。

# (政 治・経 済)

〔I〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

1889年(明治22年)、日本における初めての近代憲法である大日本帝国憲法(以下「明治憲法」という。)が制定された。明治憲法が制定されるに至った背景には、様々な政治的・社会的要因があったが、明治政府は天皇中心の強力な国家体制を<sup>(1)</sup>整えるべく、 憲法として明治憲法を制定した。

明治憲法は、天皇を統治権の 者と位置づけ、国家権力の淵源は天皇にあるという大原則に基づいていた。しかし、天皇がすべての国家権力を自ら行使すると定めていたわけではなく、帝国議会、國務大臣、裁判所等の各種の国家機関が、天皇を助け、あるいは天皇に代わって国家統治を行うことになっていた。<sup>(2)</sup>ただし、天皇 権と総称される、天皇が単独で行使できる権限も認められており、特に軍隊を指揮・命令する権限である 権は、天皇に直属するものとされていた。この 権を軍部が悪用したことが、日本が破滅的な戦争拡大の道を進んでいったひとつの原因であったと指摘されている。

これに対して、1946年(昭和21年)に制定された日本国憲法(以下「現行憲法」という。)は、明治憲法の失敗を反省し、国民主権、平和主義、基本的人権の尊重を基本原理とする 憲法としてつくられた。<sup>(3)</sup><sup>(4)</sup><sup>(5)</sup>現行憲法と明治憲法は、その基本原理からして根本的に異なるが、国家機関の構成や権限においても、<sup>(6)</sup>両者の間には様々な違いが存在する。

現行憲法は戦後日本の礎となり、制定から70年余りを経て国民の間にも定着しているが、他方、近年では現行憲法の改正を求める意見も高まっており、憲法改正をめぐる論議が盛んになっている。<sup>(7)</sup>具体的な改正項目としては、憲法への自衛隊の明記や、大災害等の国家的な混乱状態に対処するための 事態条項の新設などが議論されているが、どのような改正を目指すにせよ、憲法の意義や役割を踏まえ、立憲主義に則った議論を行うことが必要であろう。

問1 文中の空欄 **A** ～ **F** に当てはまる語句として、最も適切なものを次のア～トのなかからそれぞれ1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。ただし、同じ記号を複数回使用してよい。

- |        |        |      |      |
|--------|--------|------|------|
| ア 欽定   | イ 民定   | ウ 協定 | エ 協約 |
| オ 王権神授 | カ 社会契約 | キ 総攬 | ク 総帥 |
| ケ 元帥   | コ 統帥   | サ 大  | シ 全  |
| ス 高    | セ 緊急   | ソ 一元 | タ 二元 |
| チ 特別   | ツ 超然   | テ 独立 | ト 附随 |

問2 下線部(1)に関して、次のア～エの記述が、ここでいう「様々な政治的・社会的要因」に該当する場合には解答欄の a を、該当しない場合には解答欄の b をそれぞれマークせよ。

- ア アメリカと結んだ日米和親条約の中で、国会の開設や憲法の制定を約束した。
- イ 司法卿であった伊藤博文が、国会の開設や憲法の制定を主張した。
- ウ 明治天皇が、「五箇条の誓文」の中で国会の開設や憲法制定を宣言した。
- エ 自由民権運動が、国会の開設や憲法の制定を要求した。

問3 下線部(2)に関する次のア～エの記述のうち、最も適切なものを1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 天皇は、帝国議会の指名に基づいて内閣総理大臣を任命した。
- イ 天皇は、国務大臣の助言と承認に基づいて国事行為を行った。
- ウ 裁判所は、天皇の名において司法権を行使した。
- エ 枢密院は、天皇に代わって条約を締結した。

## 政治・経済

問4 下線部(3)に関する次のア～エの記述のうち、最も適切なものを1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 国民主権とは、国政の最終的な決定権ないし最高の権威が、国民に存するという概念である。
- イ 現行憲法は、前文で国民主権を宣言しているが、前文以降の個別の条文では、国民主権に触れていない。
- ウ 国民主権の対義語は君主主権であるから、国民主権と君主制は両立し得ない。
- エ 国民主権と直接民主主義は不可分であるから、国民主権原理をとる国では、国政上の国民投票制度(レファレンダム)を設けなければならない。

問5 下線部(4)に関する次のア～エの記述のうち、最も適切なものを1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 政府見解によれば、日本と密接な関係にある同盟国を防衛することが目的であれば、日本の安全保障に直接的な影響がなくても、集団的自衛権を行使することができる。
- イ 政府見解によれば、国連決議に基づいていれば、日本の同盟国が主導する多国籍軍に参加し、国際テロ組織に対する武力攻撃を行うことができる。
- ウ 最高裁判決によれば、自国を防衛するために必要最小限度の範囲内であれば、戦力を保持することができる。
- エ 最高裁判決によれば、現行憲法は自衛権を否定しておらず、その一環として、日本の安全保障を他国に求めることも認められる。

問6 下線部(5)に関する次のア～エの記述のうち、最も適切なものを1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 基本的人権といえども絶対無制約ではなく、公共の福祉による制限を受けることがあり、現行憲法も人権の濫用<sup>らんよう</sup>を明文で禁止している。

イ 基本的人権には、自由権、平等権、参政権、社会権、請求権などの種類があるが、現行憲法第25条が保障する生存権は、このうちの請求権に含まれる。

ウ 基本的人権は、憲法上の明文の根拠がなければ保障されないが、いわゆる「新しい人権」については、法律上の根拠があれば認められる。

エ 基本的人権を初めて保障した憲法は、ドイツで1919年に制定されたワイマール憲法であり、その中では財産権の絶対性が宣言された。

政治・経済

問7 下線部(6)に関して、下に掲げた明治憲法と現行憲法の比較表の空欄

① ~ ④ に当てはまる最も適切な語句の組み合わせを、以下のア~クの中から1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

明治憲法		現行憲法
衆議院と ① で構成される。	議会 (国会)	衆議院と参議院で構成される。
内閣に関する規定は存在せず、内閣総理大臣は ② であると考えられていた。	内閣	内閣は行政権の主体と位置づけられ、内閣総理大臣は内閣の ③ であると定められている。
④ の設置が認められていた。	裁判所	④ の設置は禁止されている。

- ア ①：華族院      ②：「同輩中の首席」      ③：首長      ④：特例裁判所
- イ ①：貴族院      ②：「同輩中の首席」      ③：首長      ④：特別裁判所
- ウ ①：華族院      ②：「同輩中の一員」      ③：主宰      ④：特例裁判所
- エ ①：貴族院      ②：「同輩中の一員」      ③：主宰      ④：特別裁判所
- オ ①：華族院      ②：「同輩中の首席」      ③：首長      ④：特別裁判所
- カ ①：貴族院      ②：「同輩中の一員」      ③：首長      ④：特例裁判所
- キ ①：華族院      ②：「同輩中の一員」      ③：主宰      ④：特別裁判所
- ク ①：貴族院      ②：「同輩中の首席」      ③：主宰      ④：特例裁判所

問 8 下線部(7)に関する次のア～エの記述が、正しい場合には解答欄の a を、誤っている場合には解答欄の b をそれぞれマークせよ。

ア 現行憲法は、天皇の勅命によって明治憲法を廃止した後、新たに選挙された帝国議会の議決を経て制定された。

イ 現行憲法上、改正された憲法の公布は、天皇の国事行為として行われる。

ウ 現行憲法を改正するには、内閣が憲法改正原案を国会に提出し、衆参両院の総議員の3分の2以上の賛成で国会が改正を発議し、国民投票で過半数の賛成を得なければならない。

エ 現行憲法は、これまでに一度も改正されたことがない。

## 政治・経済

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

冷戦の終結にともない、東ヨーロッパ・中央アジア・サブサハラアフリカの各地でそれまで抑制されていた  間の緊張が高まり、暴力行為が急激に増加した。ある民族集団を特定の場所から一掃する、あるいはせん滅するという暴力的  は、旧ユーゴスラビアとルワンダにおいてとりわけ深刻化した。西側諸国はボスニアと  に介入したが、ルワンダへの介入は行おうとしなかった。

植民地主義は、西欧列強による国境の押し付けと、分割統治政策により、脱植民地化後のアフリカ諸国で  間の緊張関係を高めるような状況をつくった。人口の多いルワンダにおいて、植民地列強(まずドイツ、次いで第一次世界大戦後はベルギー)はマイノリティである  族を優遇し、マジョリティである  族を冷遇した。独立に際し、 族の「エリート」は権力を与えられたが、まったくの数的劣位の前に権力と優位性を失った。このことが主にザイール、ウガンダ、ブルンジの近隣に  族のディアスポラ(民族離散)を発生させた。

族の避難民はウガンダ領において、ウガンダ政府の支持のもと、 族が支配的なルワンダ政府の打倒を目指すキャンペーンを展開した。その後交渉が行われ、1993年8月にアルーシャ和平合意が実現した。しかし、1994年にルワンダ大統領が搭乗する飛行機がロケット弾による攻撃で墜落し、大統領が殺害されると、 族の民兵組織インテラハムウエによる  族と  族穏健派に対する暴力キャンペーンがすぐに勃発した。国際社会の反応は鈍く、遅すぎた。数十万のルワンダ人がわずか3ヵ月のうちに、鉞やそれに類似した凶器で殺害された。その間じゅう、 族中心の反乱軍は絶え間なく前進し、政権を掌握したが、散発的な暴力事件はルワンダ領内や国境を越えて続いた。2004年には、ルワンダ政府は、 による最終的な死者数を93万7千人と発表した。

間紛争は、一応の解決後に社会不安を生みだすことは避けられないが、その結果、強制的な移民が莫大な数生みだされるという悲惨な結果をもたら

す。国連ルワンダ支援団によれば、ルワンダには1994年末までの時点で180万人の国内避難民が発生し、ザイール、<sup>(1)</sup>ウガンダ、ブルンジに推定175万人の難民がいるとした。

中央アフリカにおける危機は、北米自由貿易協定や、<sup>(2)</sup>グローバルな「テロとの戦い」と並び、脱冷戦期の象徴的なできごとのひとつとみなされてきた。<sup>(3)</sup>民族紛争は数百万の死者と大量の人々の移動をもたらしてきた。亡命者もたらす騒乱は中央アフリカの2つの政府を転覆させ、国連平和維持軍は、将来の暴力を抑制するために、半永久的なミッションとしての展開を余儀なくされている。

(出典)S.カースルズ, M.J.ミラー『国際移民の時代(第4版)』名古屋大学出版会 2011年

問1 文中の空欄  ～  に当てはまる語句として、最も適切なものを、次のア～カのなかからそれぞれ1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- |          |             |
|----------|-------------|
| ア ジェノサイド | イ エスノセントリズム |
| ウ 民族浄化   | エ エスニック集団   |
| オ 種族     | カ 人種        |

問2 文中の空欄  ～  に当てはまる地域名や部族名として、最も適切なものを、次のア～カのなかからそれぞれ1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- |         |           |        |
|---------|-----------|--------|
| ア スロベニア | イ ツチ      | ウ コソボ  |
| エ フツ    | オ ヘルツェゴビナ | カ ムスリム |

## 政治・経済

問3 下線部(1)に関し、次のア～エの記述のうち、日本が国連 PKO を通じて現地社会の平和と安定に貢献したことの説明として正しい場合には解答欄の a を、誤っている場合には解答欄の b を、それぞれマークせよ。

ア 現地の衛生状態が極めて悪化していたため、日本は1994年に自衛隊の部隊を派遣し、医療、防疫、給水などの業務を行った。

イ 派遣部隊は、国際連合人権高等弁務官事務所(OHCHR)と調整を行いつつ、現地での人道的な国際支援活動を行った。

ウ 日本の自衛隊が国連 PKO に参加できたのは、1992年6月に「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」(通称 PKO 協力法)が成立したからである。

エ 国連 PKO の活動として要員を派遣した例はあったが、自衛隊が派遣されたのはルワンダ難民救済活動が最初であった。

問4 下線部(2)に関し、国際テロリズムに関する以下の表の空欄  ～  
 に当てはまる語句として、最も適切なものを、次のア～カのなか  
 からそれぞれ1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

年月	おもな出来事
2001年9月	アメリカ同時多発テロ事件
2001年10月	米英軍、 <input type="text" value="I"/> 政権下のアフガニスタンを攻撃
2003年3月	大量破壊兵器を保有しているとして、アメリカを中心とする有志国連合がイラク攻撃
2003年12月	イラクの <input type="text" value="II"/> 元大統領を拘束
2004年9月	イラクでは大量破壊兵器発見されず、アメリカ国務長官が捜索断念を表明
2011年12月	チュニジアで反政府デモ。これ以降、北アフリカや中東諸国で政権の崩壊と混乱が続き、テロリズムも拡散する
2014年6月	イスラーム過激派組織 <input type="text" value="III"/> がシリア北部からイラク中部にまたがる国家の樹立を宣言
2017年7月	<input type="text" value="III"/> の最大拠点モスルが解放され、イラク首相が勝利宣言。しかし、治安なお不安定

- ア アサド                      イ タリバン                      ウ アルカイダ  
 エ イスラーム国(IS)        オ フセイン                      カ ヒズボラ

## 政治・経済

問5 下線部(3)に関し、次のア～エの記述のうち、アフリカにおける民族紛争・地域紛争の説明として正しい場合には解答欄の a を、誤っている場合には解答欄の b を、それぞれマークせよ。

ア 冷戦が終わったことで米ソ両国からの支援が停止されたソマリア、ルワンダでは、内戦が激化して国家が解体状態になった。

イ 1994年、安全保障理事会の決議により、ルワンダ紛争における人道に対する犯罪が国際司法裁判所で裁かれることになった。

ウ ソマリアでは、1991年から国内の部族対立などが原因となり、多くの餓死者を出した。国際連合は1992年に PKO 国連ソマリア活動をしたが失敗し、内戦がやむことはなかった。

エ 南スーダンが2011年7月にスーダンから分離独立したが、南スーダン国際平和協力隊として自衛隊が派遣されていた間にも、クーデター未遂事件が発生するなど政情不安が続き、多数の難民が発生した。

〔Ⅲ〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

第二次世界大戦終戦直後、日本は、経済民主化政策やアメリカによる援助、そして基幹産業への重点的な投資によって経済の復興を目指した。その後、朝鮮戦争による特需景気を経て、実質経済成長率<sup>(1)</sup>が平均で年10%近い高度経済成長期を迎えた。<sup>(2)</sup>

高度経済成長を可能にした要因としては、企業の活発な設備投資とそれを支える高い貯蓄率、農村部から都市部への潤沢な労働力の供給などが挙げられる。加えて、安定的な原油価格や、為替相場<sup>(3)</sup>も日本経済の成長を後押しした。

ニクソン・ショックと第一次石油危機を経るなかで、高度経済成長期は終わり、日本経済は安定成長期を迎えた。高度経済成長期から安定成長期にかけて、景気の上昇と景気<sup>(4)</sup>の下降を繰り返しながら、日本は経済大国としての地位を固めていった。<sup>(5)</sup>

その後迎えたバブル経済<sup>(6)</sup>の崩壊以降、一時的に緩やかな景気回復が見られたものの、日本経済は長期的な停滞を経験することになった。この期間のことを「失われた10年」や「失われた20年」と表現することもある。景気の循環に加え、産業構造<sup>(7)</sup>の転換がスムーズでなかったことが長期的な停滞に繋がった要因であると考えられる。

経済成長は、資本と労働という生産要素の増加と、それらの生産要素を効率よくもちいるための技術水準の向上によってもたらされる。少子高齢化と人口減少に直面する日本の経済が成長するためには、技術革新を生み出しそれを生産性の向上につなげる必要がある。加えて、産業構造のスムーズな転換と技術革新の創出を促すような産業政策が不可欠である。

## 政治・経済

問1 下線部(1)に関する以下の記述の空欄  ～  に当てはまる語句として最も適切なものを、次のア～コのなかからそれぞれ1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

第二次世界大戦後、GHQ(連合国軍最高司令官総司令部)の指令により、 など、経済の民主化が行われた。そして1946年には、傾斜生産方式の採用が決定され、多くの産業の基盤となる鉄鋼、石炭などの増産のために資金や資材が集中的に投入された。1947年には  が設立され、基幹産業への資金の貸し付けを行った。しかし、 の融資財源は主に日本銀行引き受けの債券でまかなわれたため、激しい  が発生し、日本経済は大きく混乱した。危機感を持ったGHQは、経済安定九原則を指令した。そして、これを実現するため、日本にまねかれた  は、健全財政の確立や、 による新規融資の停止などを指示した。この結果  は沈静化したが、一転して  の様相が強まり、不況に陥った。

ア 復興金融金庫

イ デフレーション

ウ ドッジ

エ IMF(国際通貨基金)

オ 財閥解体

カ マーシャル

キ 占領地域救済政府基金

ク 持株会社制度解禁

ケ インフレーション

コ 殖産興業政策

問2 下線部(2)に関する以下の文章の空欄  ～  に当てはまる数字として最も適切なものを、次のア～キのなかからそれぞれ1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。適切な数字がない場合には解答欄のクをマークせよ。ただし、同じ記号を複数回使用してよい。

X年(基準年)の名目 GDP(国内総生産)が200兆円、GDPデフレーターが100、その翌年のY年(比較年)の名目 GDP が257.5兆円、GDPデフレーターが103であるとする。このときY年の実質 GDP は  兆円である。また、この1年間における名目 GDP 成長率は  %、実質 GDP 成長率は  %である。

- ア 194      イ 250      ウ 206      エ 265      オ 25.00  
 カ 22.35      キ 28.75

問3 下線部(3)に関して、為替相場に関連する次のA～Dの出来事を古い順に並べたとき、その順序として最も適切なものを、次のア～エのなかから1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- A 1ドル=360円という単一為替レートの設定  
 B スミソニアン協定の締結  
 C ルーブル合意  
 D 1ドル=308円の固定相場制から変動相場制への移行

- ア A-C-B-D      イ B-A-C-D  
 ウ B-C-A-D      エ A-B-D-C

## 政治・経済

問4 下線部(4)に関して、以下のA～Eは、内閣府が設定している景気基準日付に基づく日本の景気が上昇していた期間(谷から山の期間)である(内閣府ホームページ「景気基準日付」による)。それぞれの期間中におきた日本に関連する出来事として**最も適切なものを**、次のア～カのなかから1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- A 1958年6月～1961年12月
- B 1965年10月～1970年7月
- C 1971年12月～1973年11月
- D 1986年11月～1991年2月
- E 2002年1月～2008年2月

- ア 池田勇人内閣によって国民所得倍増計画が発表された。
- イ 経済白書において「もはや『戦後』ではない」と宣言された。
- ウ 田中角栄によって日本列島改造論が発表された。
- エ 消費税(3%)が導入された。
- オ 小泉純一郎内閣の下、郵政民営化法が成立した。
- カ 日本のGNP(国民総生産)が西ドイツを抜き、アメリカに次いで資本主義国の中で第2位となった。

問5 下線部(5)に関して、以下のA～Eは、内閣府が設定している景気基準日付に基づく日本の景気が下降していた期間(山から谷の期間)である(内閣府ホームページ「景気基準日付」による)。それぞれの期間に関する説明として最も適切なものを、次のア～カのなかから1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- A 1957年6月～1958年6月
- B 1964年10月～1965年10月
- C 1973年11月～1975年3月
- D 1985年6月～1986年11月
- E 1991年2月～1993年10月

ア オリンピック景気の反動で景気が下降した。この間、池田勇人内閣から佐藤栄作内閣に移行した。

イ バブル経済が崩壊し景気が下降した。土地や株式の価格が暴落した結果、金融機関は不良債権をかかえることになった。

ウ 第二次世界大戦後初めて実質経済成長率(年度ベース)がマイナスになった。

エ プラザ合意により、アメリカ、イギリス、西ドイツ、フランス、日本が外国為替市場に協調介入した結果、円高・ドル安が急速に進み円高不況に直面した。

オ 消費税が3%から5%に増税され、消費が低迷した。

カ 神武景気によって輸入が増え国際収支の天井に直面したため、金融を引き締める政策をとった結果、景気が下降した。

## 政治・経済

問6 下線部(6)に関して、このとき日本で発生したバブル経済に関連する次のア～ウの記述について、正しい場合には解答欄の a を、誤っている場合には解答欄の b を、それぞれマークせよ。

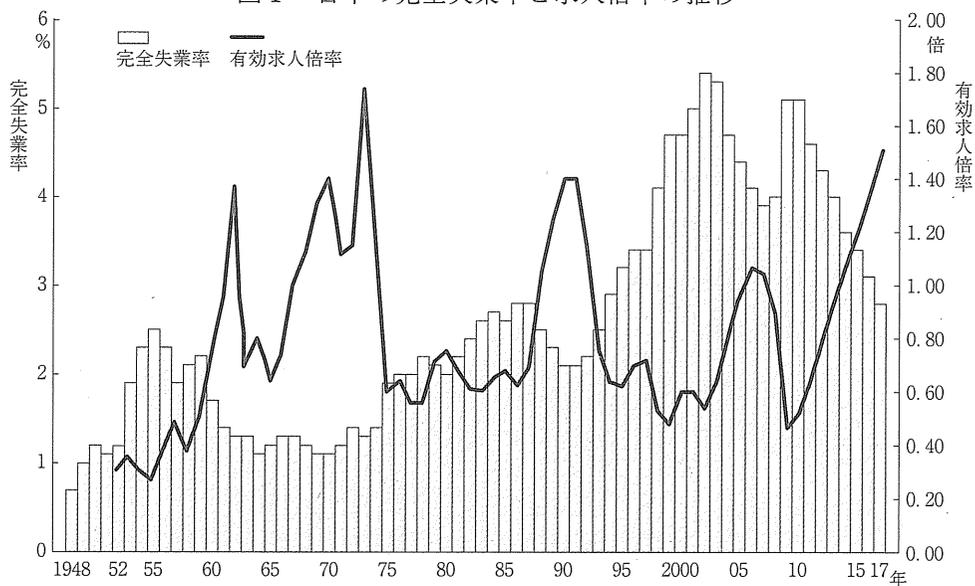
- ア 日本銀行によって積極的な金融引き締め策が採用されたことが、バブル発生の原因の一つである。
- イ 金融自由化が進み、護送船団方式の下、金融機関が完全に自由に預金金利を設定することができるようになったため、激しい競争を繰り広げた結果、貸出額が増加したことが過剰な民間投資につながった。
- ウ 資産価格の高騰が、資産を保有している家計の消費の増加を促した。

問7 下線部(7)に関して、産業構造に関連する次のア～ウの記述について、正しい場合には解答欄の a を、誤っている場合には解答欄の b を、それぞれマークせよ。

- ア 経済成長につれて、軽工業の比重が低下し、重工業や重化学工業の比重が高まることをペティ・クラークの法則と呼ぶ。
- イ 2015年時点における日本の第三次産業就業者数は、15歳以上就業者の60%を超えている。
- ウ 生産国民所得とは、国民所得を生産面からとらえたものであり、これにより第一次産業、第二次産業、第三次産業という産業部門別の1年間に新たに生み出された付加価値の額を知ることができる。

〔Ⅳ〕 次の図1と図2を見て、下記の問いに答えよ。

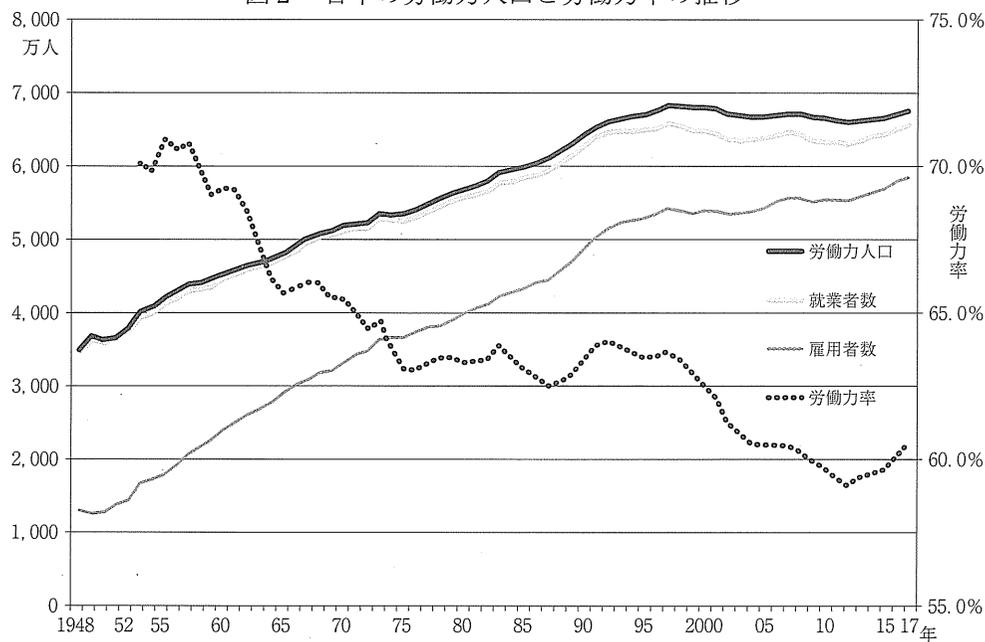
図1 日本の完全失業率と求人倍率の推移



資料出所 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

注 有効求人倍率の1962年以前は学卒(中卒、高卒)の求人、求職が含まれる。

図2 日本の労働力人口と労働力率の推移



資料出所 総務省「労働力調査」

## 政治・経済

問1 完全失業率あるいは失業に関するア～エの記述について、正しい場合には解答欄のaを、誤っている場合には解答欄のbをそれぞれマークせよ。

ア 完全失業率とは、労働力人口のうちで、仕事を探していたかどうかにかかわらず、仕事がない者の割合のことをいう。

イ 失業とは、働く意思はあるにもかかわらず能力がないために就業の機会が得られない状態をいう。

ウ 非自発的失業とは、働く意思があるにもかかわらず、産業構造の変化にともない新技術を習得するまでに時間がかかるために起こる一時的な失業のことをいう。

エ 完全失業率とは、全人口のうちで、仕事がなく、仕事を探していた者で、仕事があればすぐに仕事につける者の割合のことをいう。

問2 完全失業率と有効求人倍率でみた雇用情勢の説明として最も適切なものを、次のア～エのうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 1975年から1985年にかけての約10年間の有効求人倍率が0.6倍付近の水準で推移する一方、完全失業率は緩やかな上昇傾向にある。これは、この時期に急激な円高が進行したことにより産業が空洞化して、国内の労働力が不足したためである。

イ 1990年代は、完全失業率が継続的に上昇している一方、有効求人倍率は急激に低下し、その後、0.6倍付近の水準で推移している。これは雇用情勢が安定していることを示し、企業にとっても労働者にとっても非常に良い状況といえる。

ウ 2000年代の動きを見ると、完全失業率は低下する一方、有効求人倍率は上昇する傾向にあった。これは、労働力は不足しているわけではないが、労働力を求める求人側と仕事を求める求職側の要求が合わないミスマッチが起きているためである。

エ 2010年代の動きを見ると、有効求人倍率は上昇する一方で、完全失業率は低下する傾向が続いている。このことから、2008年頃に悪化した雇用情勢が徐々に改善してきていることが読み取れる。

問3 1990年代から2000年代前半までの日本企業における雇用情勢の説明として**最も適切なもの**を、次のア～エのうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 企業はリストラクチャリングと呼ばれる事業の縮小や人員削減などをおこない、年功序列型賃金体系や終身雇用制度が揺らぎ始めた。
- イ 正規社員の賃金の見直しや、従業者一人あたりの労働時間を減らして、その分の雇用を増やそうとするワークシェアリングなどを導入する企業が増え始めた。
- ウ 事業主と労働者個人間の労働紛争の迅速な解決のために、労働審判制度が実施された。
- エ 職種を限定せずに雇用し、多くの部署を経験させながら企業内教育によって技術を習得させることが多くなり、長期雇用をはじめとする日本的経営方式が企業に広がった。

問4 1987年から1991年にかけて完全失業率が低下し、有効求人倍率が急激に上昇した理由として、**最も適切なもの**を次のア～エのうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア バブル経済の崩壊によって日本が長期不況に入ったことで、企業が正社員に代えてパートタイマーやアルバイト、派遣労働者などの非正規労働者を増やしたためである。
- イ 内需拡大政策により空前のバブル景気に入ったことで、労働力が不足気味になり、企業が積極的に人材を求めたためである。
- ウ 原油価格の高騰が引き起こしたオイルショックによって、世界的な経済混乱が生じ、日本経済にも大きな打撃を与えたためである。
- エ 経済のグローバル化にともない、労働力の国際移動が活発になり、日本から海外に赴任する労働者が急激に増加すると同時に、来日して就労する外国人労働者が増えたためである。

## 政治・経済

問5 日本の労働力人口の推移に関わる説明として最も適切なものを、次のア～エのうちから1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 1955年から2000年頃まで労働力人口が増加しているにもかかわらず、その期間の労働力率は低下し続けている。これは労働力人口の増加以上に非労働力人口が増加しているためである。

イ 労働力人口は2000年まで増加傾向であったが、2010年に減少して、その後、横ばいで推移している。これには非正規雇用者の増加が強く影響している。

ウ 労働力率は2000年頃から急激に低下し、2010年を過ぎて増加に転じた。これは主に女性の労働参加率が低下したために起きた現象と考えられている。

エ 1975年頃から徐々に労働力人口と就業者数の差が広がっているのは、大学進学率が高まったことにより、学生数が大幅に増加したことが原因である。

問6 労働力人口と労働力率に関わるア～エの記述について、正しい場合には解答欄のaを、誤っている場合には解答欄のbをそれぞれマークせよ。

ア 完全失業者数が増加するほど、労働力率は低下する。

イ 雇用者数と就業者数の差が縮小していく傾向にあるのは、外国人労働者が年々増加しているのが原因である。

ウ 労働力人口とは、満15歳以上の人口のうち、学生・主婦・病人など、職を持たずかつ職を求めている人を除いた人口のことをいう。

エ パートタイマーや派遣労働者などの非正規労働者が増加すれば、雇用者数の低下がもたらされる。

問7 次のア～オの記述について、将来的に労働力人口が減少していくことが懸念される経済環境下において、今後日本が取り組むべき課題として正しい場合には解答欄のaを、誤っている場合には解答欄のbをそれぞれマークせよ。

ア 労働力の効率的な活用をおこなっていく必要があることから、職能給・年俸制などを取り入れ意欲と能力の高い労働者を増やし、場合によっては長時間労働を推奨していく必要がある。

イ 働く機会が十分に確保されていなかった人たちに対しては、働く機会を提供する以前に、働かなくても十分な収入が得られるような環境を整える必要がある。

ウ 働く女性を支援するため、男女雇用機会均等法、男女共同参画社会基本法など、これまでに整備されてきた法律をこれから実質化していくことが必要である。

エ 高齢者の労働参加を促すために定年年齢を延長することに替えて、高齢者の雇用の機会を奪う不法就労者の摘発を強化していくことが求められる。

オ これからの成長産業においては雇用の拡大が期待されている。産業構造の変化に応じた労働力配置の変化に対して、労働者自身が高度で多様な職業能力を身につけることが求められている。